

## 第9回情報セキュリティ政策会議にあたっての意見

2006年12月13日  
(株)イプシ・マーケティング研究所  
代表取締役社長 野原 佐和子

### 1. 政府機関及び重要インフラにおける評価指標は、情報セキュリティ対策の実施状況が具体的に把握できるような評価指標を設定してほしい

「情報セキュリティの観点から見た我が国社会のあるべき姿及び政策の評価のあり方(案)」は、これまでの政策会議での議論を反映したものになっており、情報セキュリティ政策の基本目標やPDCA サイクルの確立について、あるいは評価に関する基本的枠組みについて、評価できる内容である。これまでの関係者の方々の努力に対して敬意を表するとともに、これに基づいて、今後しっかりPDCA サイクルを回していただきたい。

ただ、「資料1-3」p48,p51に記載された「政府機関の情報セキュリティ対策の実施状況の評価」については、「政府機関統一基準の基本遵守事項 346 項目の中でも重要な項目に着目し、・・・(中略)・・・対策の実施率の定量的な評価を行う。」と記載されるにとどめられているが、どの程度具体的に対策の実施率を評価するのか、項目数はどの程度なのか、追記していただきたい。

また、重要インフラについても、「資料1-3」p55に「評価のための指標」について「行動計画で定めた4本の施策の柱それぞれについて、各年度ごとの目標(具体的取組み)に対する実施状況を把握し、その進捗度合いを指標にすることにより・・・」との記載があるが、具体的な評価指標項目に関する記述がないのが残念である。

むしろ、p58以降に記載された「企業・個人に係るアウトカム指標」は既存の調査を活用しながら、例えば、「外部接続へのファイアウォールの配置状況」「パッチ適用実施率」「情報セキュリティ被害経験(個人)」「スパイウェア遭遇率(企業)」など情報セキュリティ対策の実施状況や被害状況を把握できる項目になっており、評価できる。

政府機関の対策実施状況の評価項目や重要インフラの評価のための指標についても、できるだけ具体的に対策の実施状況や被害状況の実態や推移が把握できるよう、できる限りの努力をお願いしたい。

### 2. 初等中等教育での情報セキュリティ教育のあり方、および一般社会人に対する情報セキュリティモラル向上策について、今後は検討してほしい

「人材育成・資格制度体系化専門委員会」では、「早期に着手・実行すべき課題」として、高等学校以上の高等教育、セキュリティ製品等の提供者における人材、政府機関・企業等でセキュリティ対策を実施する者についての人材育成や資格制度について、検討をいただいた。その内容を高く評価したい。今後は関係組織との連携により人材育成が進むと期待している。

専門委員会では今回は取り上げなかった初等中等教育での情報セキュリティ教育のあり方の検討や、一般社会人に対する情報セキュリティモラル向上策について、今後検討をしていただきたい。